資料 2

銀行界における地方税統一QRコードへの対応状況について

2022年3月14日

一般社団法人全国銀行協会



地方税統一QRコード導入に係る銀行界の対応について①

■ 「地方税統一QRコードの活用に係る検討会」における検討状況を踏まえ、引き続き、会員銀行における対応を促進するべく、全銀協・地銀協・第二地銀協の各々が会員銀行に対して必要な情報の提供等を実施。また、金融業態間でも随時、情報交換を継続。

1. 全銀協における対応

会員銀行への情報提供の実施

■ 2021年9月以降、「地方税統一QRコードの活用に係る検討会」に おける検討状況について、会員銀行の検討に当たり必要な情報 の提供等を随時実施。

時期	概 要
2021年9月2021年10月2021年12月2022年1月	• 「地方税統一QRコードの活用に係る検討会」 (第1回~第4回)資料の全銀協ウェブサイトに おける公表について会員銀行に通知し、検討 状況を共有。
• 2021年12月	• 2021年11月開催の第3回検討会までの議論を 踏まえ、調査基準日時点における会員銀行の 地方税統一QRコードへの対応に係る取組状況 について確認するため、アンケート調査を実施。

会員銀行へのアンケート調査の実施

■ 2021年12月、調査基準日時点における会員銀行の地方税統一 QRコードへの対応に係る取組状況を確認すべく、以下要領でアン ケート調査を実施(詳細は3頁)。

項目	概 要
• 目的	・ 銀行界の令和5年度からの地方税統一QR コードへの対応に係る取組状況について確 認するためアンケート調査を行うもの
対象	全国銀行協会 正会員・準会員(※) 都銀・地銀・第二地銀・信託・その他銀行。なお、外
7 对家	国銀行に関しては収納実態がなかったため、集計対象から除外。
• 調査基準日	• 2021年12月1日時点
• アンケート期間	• 2021年12月7日~12月24日

© 2022 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION



地方税統一QRコード導入に係る銀行界の対応について②

■ 全国地方銀行協会および第二地方銀行協会においては、両協会の会員銀行を対象とした全行説明会を随時開催。 総務省・地方税共同機構・日本マルチペイメントネットワーク運営機構(JAMMO)等が登壇。また、質疑応答等も行うこ とで会員銀行における検討の促進を図っている。

2. 全国地方銀行協会による全行説明会

時 期	次 第
• 2021年 9月30日	 1 地方税統一QRコードの利用開始に向けた検討状況と会員銀行からの照会事項への回答(事務局) 2 地方税統一QRコード導入に伴う窓口収納の事務・システム対応の考え方(ベンダー) 3 ATM/営業店窓口における地方税統一QRコードの読取りに係る対応(ベンダー) 4 事務センターにおける地方税統一QRコードの読取りに係るシステム対応(ベンダー) 5 地方税統一QRコードを利用した収納データのMPN一括消込データへのセット内容(MPN運営機構) 6 質疑応答
• 2022年 1月14日	 地方税統一QRコードの活用に係る検討会の中間取りまとめについて(総務省) 地方税統一QRコードを活用した地方税収納に関する事前取決事項ならびに地方税共同機構が開発するWebシステムおよびAPIについて 地方税統一QRコードを活用したMPN一括伝送データの詳細とeLTAX連動試験の概要(MPN運営機構) 地方税統一QRコードの導入に関する会員銀行からの照会事項の回答等(事務局)

3. 第二地方銀行協会による全行説明会

時期	Я	次 第
• 2021年 10月25	日	 地方税税における統一QRコードの利用開始に向けた検討 状況等(総務省) 地方税統一QRコードの導入に関するシステム対応について (ベンダー) 「地方税統一QRコード」の導入に伴う収納事務・システム対 応検討に関する当社の取組状況(ベンダー) ATM/営業店窓口における地方税統一QRコードの取扱い について(ベンダー) 収納システム提供会社目線での検討事項(ベンダー) 地方税統一QRコードを利用した収納データのMPN一括消込 データへのセット内容(MPN運営機構) 質疑応答等
• 2022年 2月8日		 地方税統ーQRコード活用検討会の中間取りまとめについて (総務省) 地方税統ーQRコードを活用した地方税収納に関する事前取 決事項等について(地方税共同機構) 地方税統ーQRコードを活用したMPNー括伝送データの詳細 とeLTAX連動試験の概要(MPN運営機構) 質疑応答等

2



銀行界における地方税統一QRコードへの対応状況について

- 2021年12月、全銀協において会員に対し、調査基準日(2021年12月1日)時点における、会員の地方税統一QRコード への対応に係る取組状況を確認するためアンケート調査を実施。
- 銀行界に関しては、都銀・地銀・第二地銀のすべての会員が2023年4月から対応する意向であることを確認。

地方税統一QRコードへの対応状況に係るアンケート調査結果

【調査基準日:2021年12月1日】

			窓口収納を行っ	ている先※2					
	対象数	窓口収納を行っ ていない先 ^{※1}		2023年4月	2023年5月以降		うち、指定金として	て窓口収納を行って	ている先※3
		ているい元~!		対応予定※4	対応予定※5	QR導入率		2023年4月 対応予定 ^{※4}	QR導入率
	А	В	C=A-B	D	Е	F=(D+E)/C	G	Н	I=H/G
都銀	5	0	5	5		100.0%	5	5	100.0%
地銀	62	0	62	62		100.0%	59	59	100.0%
第二地銀	37	0	37	37		100.0%	12	12	100.0%
その他**6	28	21	7	2		28.6%			_
合計	132	21	111	106	0	95.5%	76	76	100.0%

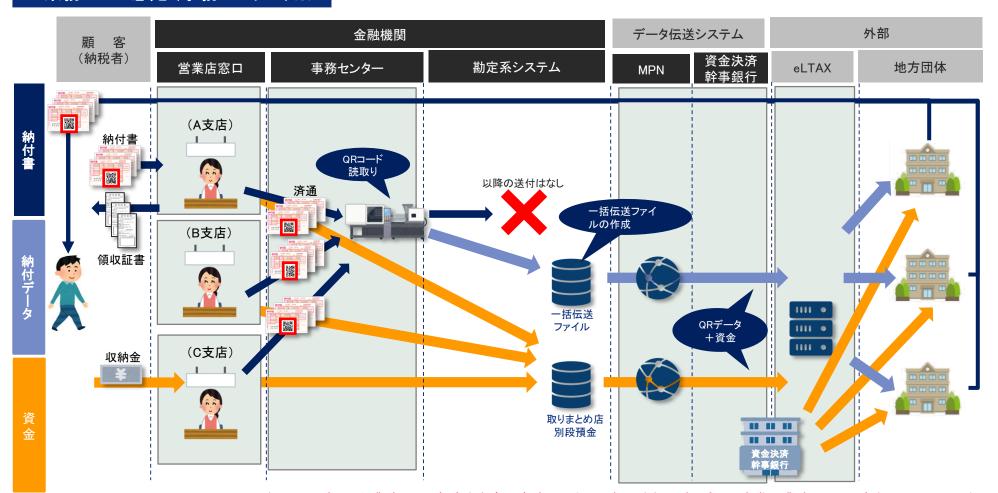
- ※1 地方自治体より、指定金融機関、収納代理金融機関等の指定を受けていない先および実店舗を持たない先
- ※2 調査基準日時点において、固定資産税・都市計画税・自動車税種別割・軽自動車税種別割のうち1つ以上に関して、実店舗における窓口収納業務を行っている先
- ※3 「※2」のうち、指定金融機関として実店舗における窓口収納業務を行っている先
- ※4 調査基準日時点において、2023年4月の地方税統一QRコードへの対応に向けたeLTAX連動試験(2022年10-11月、2023年1-2月)に参加を予定している先
- ※5 調査基準日時点において、2023年4月の地方税統一QRコードへの対応に向けたeLTAX連動試験(2022年10-11月、2023年1-2月)に参加できないと見込まれる先
- ※6 信託銀行およびその他銀行(外国銀行を除く)





銀行における地方税統一QRコード対応後の業務フロー想定①(事務センター)

業務フロー想定(事務センター)※



※銀行から聴取した業務フロー想定を参考に事務局において概要を例示するもの。実際の業務フローは各銀行によって異なる。

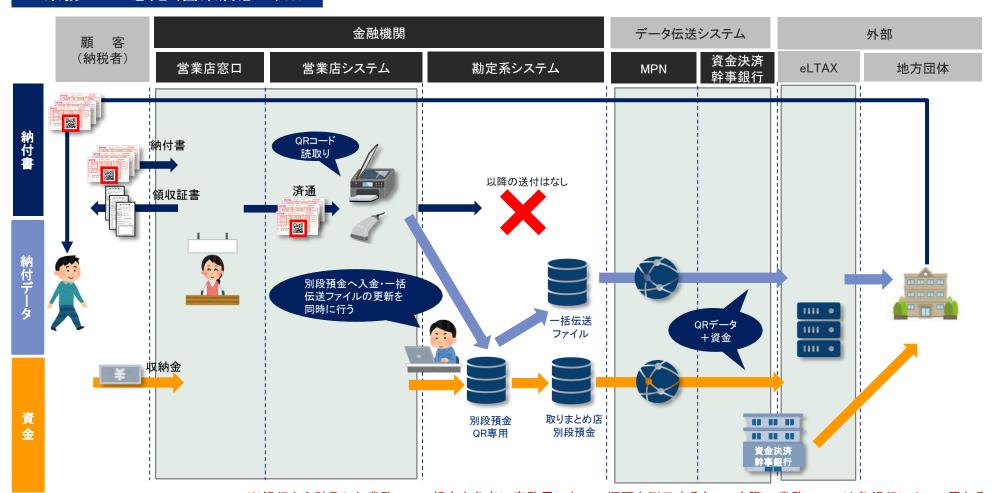
4





銀行における地方税統一QRコード対応後の業務フロー想定②(営業店窓口)

業務フロー想定(営業店窓口)※



※銀行から聴取した業務フロー想定を参考に事務局において概要を例示するもの。実際の業務フローは各銀行によって異なる。

© 2022 JAPANESE BANKERS ASSOCIATION 5